

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ドウシシャ
【英訳名】	DOSHISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 正幸
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員（財務経理、貿易業務、業務管理担当役員） 藤本 利博
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員（財務経理、貿易業務、業務管理担当役員） 藤本 利博
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区高輪2丁目21番46号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	83,994	81,310	105,576
経常利益 (百万円)	6,628	5,968	7,510
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,876	3,830	4,421
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,560	6,307	4,769
純資産額 (百万円)	53,360	58,184	53,416
総資産額 (百万円)	65,885	69,664	64,975
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	103.95	102.71	118.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	82.2	80.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,832	3,435	4,511
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	541	440	735
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,244	4,678	1,276
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	18,124	18,620	26,233

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.19	49.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第39期第3四半期連結累計期間及び第38期第3四半期連結累計期間は希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため、第38期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期第1四半期連結会計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第38期第3四半期連結累計期間および第38期についても百万円単位に変更しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

開発型ビジネスモデル

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

卸売型ビジネスモデル

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

その他

主な事業内容の変更はありません。主要な関係会社の異動については、第2四半期連結会計期間において、当社の保有する香港麗港實業有限公司の全株式を売却したことに伴い、同社及びその子会社である上海仁弘倉庫有限公司を連結の範囲から除外しております。

また、平成26年7月に当社は麗港控股有限公司に50%出資し、同社を連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策等を背景に緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で、個人消費におきましては、大手企業を中心としたベースアップによる所得環境の改善が見られたものの、平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に加え、円安の影響による生活関連商品の価格高騰等の影響により、節約志向が高まり依然として足踏み状態が続いております。

また、当社グループが身を置く流通業界におきましては、円安による原材料価格の高騰や中国などの生産地の人件費高騰、人材不足に伴う輸送コストの上昇、業種・業態を超えた販売競争の激化、天候不順の影響等により厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループ経営方針である「ビジネスモデルを変革し、第2の成長軌道を作ろう!」の具現化を目指し、グループシナジー効果を活かして業種・業態にとらわれず消費者が集まる場所に、様々な商品カテゴリーと販促施策を組み合わせた「売場丸ごと提案」によるインスタシアアの拡大や「消費者ニーズを形にしたお客様に満足して頂ける商品の開発力向上」、「企業価値向上を目指した人材育成」などの諸施策に取り組んでまいりました。

販売面におきましては、重点取組先との事業部間の垣根を超えた「売場丸ごと提案」が奏功しましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により売上が伸び悩んだ他、天候不順の影響による季節商品の導入が低迷したことから低調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高81,310百万円(前年同期比96.8%)、売上総利益19,275百万円(前年同期比98.0%)、営業利益5,540百万円(前年同期比86.5%)、経常利益5,968百万円(前年同期比90.0%)、四半期純利益3,830百万円(前年同期比98.8%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、家電関連では、人気の木目調デザイン家電シリーズから新たに展開した加湿器の販売が好調に推移しました。また、消費者及び市場ニーズを捉えた「高機能・省エネ・お手頃価格」のLEDシーリングライトやLED電球の新商品の販売が好調に推移しました。その他、クリスマスグッズ、シューズ関連、均一商材等の販売も好調に推移しました。しかしながら、A&V関連では、消費税増税に伴う駆け込み需要の影響によりボーナス商戦における販売が低調に推移しました。アパレル関連においては、2週連続で大型台風が日本列島を襲うなど天候不順の影響により夏物商品だけでなく秋冬物商品の販売もセーブされ低調に推移しました。また、円安の影響による原材料価格の高騰により家具・収納関連の販売が低調に推移しました。ヘルス&ビューティ関連においても販売が伸びず低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は38,607百万円(前年同期比93.6%)、セグメント利益は2,042百万円(前年同期比78.1%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、ギフト関連では、中元・歳暮ギフトや新たに展開した「モノ」から「コト」をテーマとした「のみ頃スープカップ」と「スープ缶」の詰め合わせギフトや、仏事・返礼ギフトの販売が好調に推移しました。輸入雑貨関連では、独占販売を行っている世界的に有名な「ハワイアナス」などの海外メーカーサンダルの販売が好調に推移しました。時計やバッグなどの有名ブランド関連では、一部の高額商品において、消費税増税の駆け込み需要に伴う反動減により販売が伸び悩んだものの、訪日観光客の購買力の更なる増加を見込んで新たに立ち上げた訪日観光客需要獲得プロジェクトを推し進めており、新規カジュアルブランドなどの販売が好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は39,898百万円(前年同期比100.2%)、セグメント利益は3,522百万円(前年同期比97.5%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は18,620百万円となり、前連結会計年度末より7,612百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は3,435百万円(前年同期は3,832百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6,124百万円、仕入債務の増加額862百万円による増加及び売上債権の増加額7,824百万円、法人税等の支払額2,803百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は440百万円(前年同期は541百万円の減少)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入555百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入132百万円による増加及び有形固定資産の取得による支出170百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は4,678百万円(前年同期は1,244百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出1,303百万円、少数株主への配当金の支払額778百万円及び社債の償還による支出2,500百万円による減少によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営者の今後の方針について

当社グループは創業以来一貫して、「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、変化対応型リスクマネジメント経営の実践に取り組んでおります。そのため、社内外の環境変化や収益悪化の兆候等、経営に影響を及ぼすあらゆる問題に対し、決してその問題解決を先送りせず、早期に対処する経営を行っております。

また、スピードと柔軟性を維持しながらニッチ市場で競争優位な事業展開をするため、1つのビジネス単位を年商50億円とし、そこからシナジー効果が生み出せる事業を50個に拡大させる「50億(円)50D I V(ディビジョン)構想」の実現に向け、M & Aも含めて事業の拡大に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,600,000
計	78,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,375,636	37,375,636	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	37,375,636	37,375,636	-	-

(注) 1. 単元株式数は100株であります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		37,375		4,993		5,994

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,288,000	372,880	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,236	-	同上
発行済株式総数	37,375,636	-	-
総株主の議決権	-	372,880	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウシシャ	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号	84,400	-	84,400	0.23
計	-	84,400	-	84,400	0.23

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、84,411株(議決権844個)となっております。

2【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は あ り ま せ ン。

(注) なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役 職 の 異 動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	第7事業本部長兼 A&V関連商品D IVダイレクター	常務執行役員	第7事業本部長	伊賀 元徳	平成26年10月2日
常務執行役員	第6事業本部長	常務執行役員	第6事業本部長兼 ホームリビング事 業部長	金子 佳明	平成26年10月6日
常務執行役員	経営企画、人事企 画、イタリア事務 所担当役員兼社長 室長、経営企画部 ダイレクター兼人 事企画部ダイレク ター、IR広報担 当	常務執行役員	経営企画、人事企 画、労務、イタリ ア事務所担当役員 兼社長室長、経営 企画部ダイレク ター兼人事企画部 ダイレクター、I R広報担当	小柳 伸成	平成26年8月20日
執行役員	総務、労務担当役 員兼税務担当責任 者	執行役員	総務担当役員兼税 務担当責任者	加藤 公彦	平成26年8月20日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,233	18,620
受取手形及び売掛金	15,931	23,785
商品及び製品	7,292	8,375
短期貸付金	24	13
その他	965	4,510
貸倒引当金	7	2
流動資産合計	50,440	55,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,949	7,598
減価償却累計額	3,517	3,520
建物及び構築物(純額)	4,432	4,077
土地	6,588	6,588
その他	1,657	1,865
減価償却累計額	1,021	1,190
その他(純額)	635	675
有形固定資産合計	11,656	11,341
無形固定資産	161	156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,525	1,728
長期貸付金	18	30
その他	1,340	1,132
貸倒引当金	168	29
投資その他の資産合計	2,716	2,862
固定資産合計	14,534	14,360
資産合計	64,975	69,664
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,420	5,316
1年内返済予定の長期借入金	5	198
未払法人税等	1,797	1,032
役員賞与引当金	55	54
賞与引当金	39	37
その他	1,720	4,035
流動負債合計	8,038	10,674
固定負債		
社債	2,500	-
長期借入金	198	-
退職給付に係る負債	353	371
資産除去債務	54	55
その他	413	379
固定負債合計	3,520	806
負債合計	11,558	11,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,043	6,043
利益剰余金	41,354	43,879
自己株式	79	80
株主資本合計	52,310	54,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	165
繰延ヘッジ損益	103	2,242
為替換算調整勘定	134	143
退職給付に係る調整累計額	116	105
その他の包括利益累計額合計	201	2,446
新株予約権	-	115
少数株主持分	904	785
純資産合計	53,416	58,184
負債純資産合計	64,975	69,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	83,994	81,310
売上原価	64,316	62,034
売上総利益	19,677	19,275
販売費及び一般管理費	1 13,273	1 13,734
営業利益	6,404	5,540
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	12	50
投資有価証券売却益	-	5
債務勘定整理益	9	30
受取家賃	11	0
為替差益	109	268
保険解約返戻金	29	-
その他	91	108
営業外収益合計	268	470
営業外費用		
支払利息	11	9
支払手数料	13	14
その他	19	18
営業外費用合計	44	42
経常利益	6,628	5,968
特別利益		
新株予約権戻入益	0	-
関係会社清算益	-	13
関係会社株式売却益	-	158
特別利益合計	0	172
特別損失		
関係会社株式評価損	102	3
関係会社貸倒引当金繰入額	-	14
関係会社株式売却損	21	-
貸倒引当金繰入額	97	-
特別損失合計	222	17
税金等調整前四半期純利益	6,406	6,124
法人税、住民税及び事業税	2,432	2,056
法人税等調整額	69	31
法人税等合計	2,362	2,088
少数株主損益調整前四半期純利益	4,043	4,036
少数株主利益	167	205
四半期純利益	3,876	3,830

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,043	4,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	85
繰延ヘッジ損益	343	2,139
為替換算調整勘定	196	35
退職給付に係る調整額	-	10
その他の包括利益合計	517	2,271
四半期包括利益	4,560	6,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,308	6,075
少数株主に係る四半期包括利益	252	232

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,406	6,124
減価償却費	371	378
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	0
賞与引当金の増減額(は減少)	9	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	98	144
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	35
受取利息及び受取配当金	17	57
支払利息	11	9
関係会社株式評価損	102	3
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	5
関係会社株式売却損益(は益)	21	158
関係会社清算損益(は益)	-	13
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	8,254	7,824
たな卸資産の増減額(は増加)	695	1,045
仕入債務の増減額(は減少)	296	862
未払消費税等の増減額(は減少)	65	302
その他の流動資産の増減額(は増加)	51	357
その他の流動負債の増減額(は減少)	388	902
その他	3	314
小計	1,256	677
利息及び配当金の受取額	17	57
利息の支払額	14	11
法人税等の支払額	2,578	2,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,832	3,435

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	2,000
定期預金の払戻による収入	300	2,000
有形固定資産の取得による支出	170	170
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	1	0
投資有価証券の取得による支出	12	22
投資有価証券の売却による収入	-	27
関係会社株式の取得による支出	-	50
関係会社株式の売却による収入	56	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	555
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	132
貸付けによる支出	134	36
貸付金の回収による収入	8	17
その他の支出	290	19
その他の収入	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	541	440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5	5
社債の償還による支出	-	2,500
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	65	66
割賦債務の返済による支出	-	25
配当金の支払額	1,116	1,303
少数株主への配当金の支払額	56	778
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,244	4,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	60
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,540	7,612
現金及び現金同等物の期首残高	23,665	26,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,124	1 18,620

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間より、花茂工芸品有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、香港麗港實業有限公司の株式を売却したことにより、同社及びその子会社である上海仁弘倉庫有限公司を連結の範囲から除外しております。また、第2四半期連結会計期間において新たに投資した麗港控股有限公司を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 仕入債務に対する保証債務
関係会社

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
DEL.S.A.	555百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	191百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

主要な費用科目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
荷造運搬費	2,574百万円	2,807百万円
保管費	1,655	1,686
販売促進費	865	939
給与及び手当	4,315	4,354
役員賞与引当金繰入額	47	54
賞与引当金繰入額	31	37
退職給付費用	139	131

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	18,124百万円	18,620百万円
現金及び現金同等物	18,124	18,620

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	559	30.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	559	15.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	559	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会(注)	普通株式	745	20.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額については、記念配当5円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,264	39,823	81,088	2,905	83,994	-	83,994
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	6,382	6,382	6,382	-
計	41,264	39,823	81,088	9,288	90,376	6,382	83,994
セグメント利益	2,616	3,613	6,229	583	6,812	407	6,404

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 407百万円の内訳は、セグメント間取引の消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 184百万円及びその他調整額 244百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,607	39,898	78,505	2,804	81,310	-	81,310
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	6,289	6,289	6,289	-
計	38,607	39,898	78,505	9,094	87,600	6,289	81,310
セグメント利益	2,042	3,522	5,564	289	5,853	313	5,540

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 313百万円の内訳は、セグメント間取引の消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 133百万円及びその他調整額 196百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	103円95銭	102円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,876	3,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,876	3,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,291	37,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成26年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権18,140個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議致しました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式を取得するものであります。
- (2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容
取得する株式の種類
当社普通株式
取得する株式の総数
1,800,000株(上限)
取得する期間
平成27年2月2日から平成28年1月29日まで
取得価額の総額
3,600百万円(上限)
取得の方法
東京証券取引所における市場買付

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・745百万円
(ロ) 1株当たりの金額・・・20円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成26年12月1日
(注) 1. 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。
2. 1株当たり配当額については、記念配当が5円含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社ドウシシャ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシシャの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドウシシャ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年1月30日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。